

一般社団法人日本物流団体連合会会報

Grow

No. 78

2016
December



C O N T E N T S

「論説」改正物流総合効率化法と物流生産性革命の推進1
国土交通省 総合政策局 物流政策課

第18回「物流環境大賞」～募集を開始しました～5

第19回基本政策委員会とサイバーセキュリティの現状と6
課題に関する講演会

第3回物流業界インターンシップ8

平成28年度 第1回人材育成・広報委員会 11

平成28年度 第1回物流環境対策委員会 12

平成28年度 モーダルシフト取り組み優良事業者を公表・表彰 13

インドネシア・フィリピンの物流実態調査を実施 16

平成28年度 第1回国際業務委員会 20

平成28年度 第1回経営効率化委員会 21

会員企業をたずねる～女性の力、女性の声 22
日本郵船株式会社 小杉 桂子さん

平成28年度 施設見学会 / 24
平成28年度物流連 秋・冬の大学寄附講座スタート

2016年度版「数字でみる物流」発刊のご案内 / 25
最近の活動状況 / 編集後記



第3回物流業界インターンシップ



平成28年度 モーダルシフト取り組み
優良事業者を公表・表彰



インドネシア・フィリピンの
物流実態調査を実施して

論説

第9回

改正物流総合効率化法と 物流生産性革命の推進

このコーナーでは、各界の有識者の方々に、
物流についてさまざまな角度から解説していただきます。

国土交通省 総合政策局 物流政策課

1. 物流総合効率化法改正の背景

物流分野が直面する最近の重大な課題として、労働力の確保が極めて厳しい状況となっていることが挙げられる。貨物自動車運送事業者では、就業者の約4割が50歳以上（うち、約8割が男性）となっており（図1）、物流分野における労働者の年齢構成は中高年層に偏っている、今後、それらの労働者が大幅に退職することが見込まれ、さらに少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少していく中で、今後とも労働力確保が厳しい状況が続くものと見込まれている。また、物流は労働集約的な面が強いが、貨物自動車運送事業において荷主都合による手待ち時間が平均約1時間45分発生（図2）しているなどの非効率性が存在している。また、労働者の就業時間が他産業に比較して長く、労働生産性が低い状況となっている。

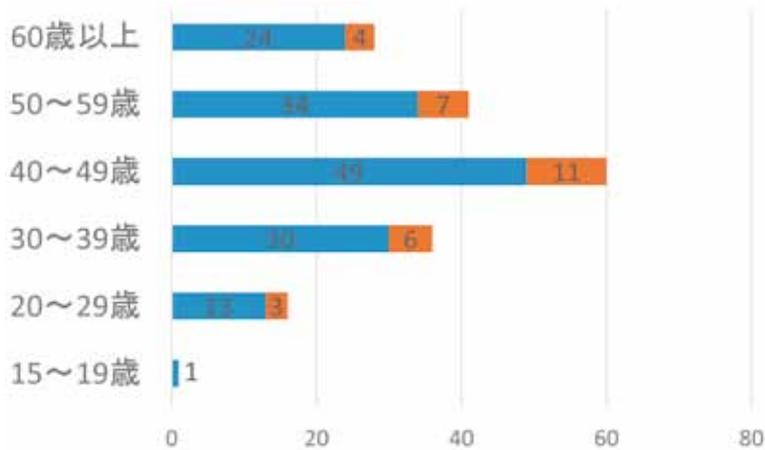
こうした状況において、今後も我が国の高度な物流サービスが持続的に提供されるためには、限られた労働力の下で、高い付加価値を生み出すことができる産業へと変化する、すなわち労働生産性を向上させることが不可欠となっている。

そのためには、個々の物流事業者における取組のみならず、物流事業者同士、物流事業者と荷主や自治体等の多様な主体との連携・協力関係を確立することにより、物流事業の効率化及び高度化を図っていく必要がある。

このような背景から、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（以下「物流総合効率化法」という。）の改正が行われ、平成28年5月13日に公布されたところであり、関係政省令等の整備を経て同年10月1日に施行されたところである。

図1 就業者の約4割は50歳以上であり、
そのうち男性が約8割

【トラック業界の男女別就業者数】



■男 ■女 総務省「労働力調査」(2015年)より物流政策課作成

図2 1運行で2時間弱の
手待ち時間が発生

(万人)

1運行あたりの手待ち時間の分布



(出典:平成27年度 国土交通省・厚生労働省による実態調査)

2. 改正内容の概要

平成17年に制定された物流総合効率化法は、国際競争力の強化と環境負荷の低減を目的として、輸送、保管、荷さばき、流通加工といった物流における諸活動の間で輻輳していた輸送網を特定流通業務施設（高度で大規模な物流施設）を整備することによって、物流における諸活動を総合化し、輻輳していた輸送網を集約する流通業務総合効率化事業を支援することを旨としており、制定時から平成27年度末までに、289件の認定を行ってきた。

しかし、前述のような環境の変化を踏まえ、改正された物流総合効率化法（以下「改正物流総合効率化法」という。）では、環境負荷の低減を引き続き求めつつも、物流事業の「省力化」を図る取組について、多様な関係者が連携した幅広い物流効率化のための取組を支援する枠組みとなった。

具体的に、改正物流総合効率化法においては、支援の対象となる「流通業務総合効率化事業」の範囲を改め、これまで支援対象としてきた特定流通業務施設を中核とした輸送網の集約のみならず、モーダルシフトや共同輸配送といった必ずしも特定流通業務施設の整備を伴わない物流効率化の取組についても支援対象とすることとされた。

一方で、流通業務総合効率化事業は、これまでは単独の者による実施も可能であったが、改正物流総合効率化法においては、多様な関係者の連携を後押しするため、二以上の者が連携して事業を実施することが要件となっている。

また、引き続き支援対象となっている特定流通業務施設を中核とする事業については、トラック予約受付システム（到着時刻表示装置）の導入や、物流施設の敷地内にトラック営業所を置く等の手待ち時間の削減に資する設備等を要することとするなど一定の要件の変更が行われた。

これにより、改正物流総合効率化法では関係者が連携して①モーダルシフト、②輸配送の共同化、③手待ち時間の削減に資する特定流通業務施

設を中核とした輸送網の集約（以下、「輸送網集約事業」という。）といった取組を行う場合に、総合効率化計画を立てて認定を受けることで、様々な支援を受けられる制度となっている。

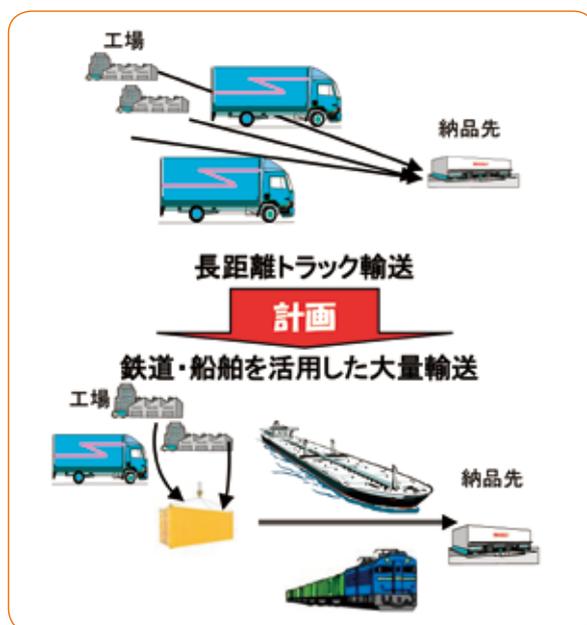
3. 典型的な支援対象事業と支援措置

(1) モーダルシフト及び輸配送の共同化に対する支援措置

モーダルシフト及び輸配送の共同化の取組は、運送事業者同士、運送事業者と荷主間や荷主同士の連携が必要となるが、その取組を開始するにあたってこれまで個別で業務を行っていた同業の関係者間で連携関係を構築する点が課題であり、この点に対して支援を行っている。具体的には、モーダルシフト推進事業補助金における「計画策定経費補助」で、総合効率化計画を作るための協議の場の開催や、実験的に運送を行う場合の経費に対する補助を受けることができる。また、実際に運行を行うにあたって運行経費が増加する場合には、初年度について「運行経費補助」を受けることもできる。

※1 モーダルシフトについて（図3）

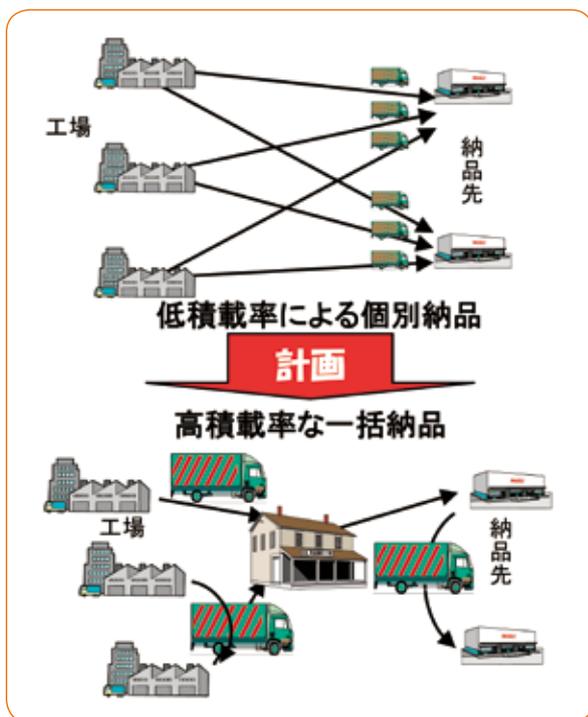
図3 モーダルシフト



モーダルシフトについては、従来トラックを利用して輸送していた貨物について、荷主や物流事業者などの関係者の連携により、大量輸送機関である鉄道や船舶を利用し、貨物を一度に輸送することで従来よりも少ない人手で貨物輸送を行うことが可能となるものであり、貨物列車やRORO船による輸送への転換の他に、旅客鉄道の回送列車や、比較的空いている時間帯の列車を活用して宅配便等の小口貨物輸送を行うといった新しい形での貨物輸送も対象となるものである。

※ 2 輸配送の共同化について(図4)

図4 輸配送の共同化



輸配送の共同化については、従来各社がそれぞれ行っていた輸配送について、貨物の混載等により共同化することで、積載効率を高め、従来より少ない人手で貨物配送をすることができるようになるものであり、混載等の手法に限らず、帰り荷を確保する取組や、中継輸送の手法を活用したのもも支援対象となり得る。

神奈川県藤沢市のFujisawaサステイナブル・スマートタウン(以下「FujisawaSST」という。)にお

ける共同配送の取組が既に認定を受けているところであるが、これは、FujisawaSST内に設置した物流拠点に、参画する事業者の荷物を集約し、配送を担当する一社が各世帯へ一括配送を行うという取組である。これにより、高密度な集配が可能となり、宅配の効率が向上するとともに、住宅地内を走行するトラックが減少することでCO₂排出量の削減にも資するものとなっている。

(2)輸送網集約事業に対する支援措置

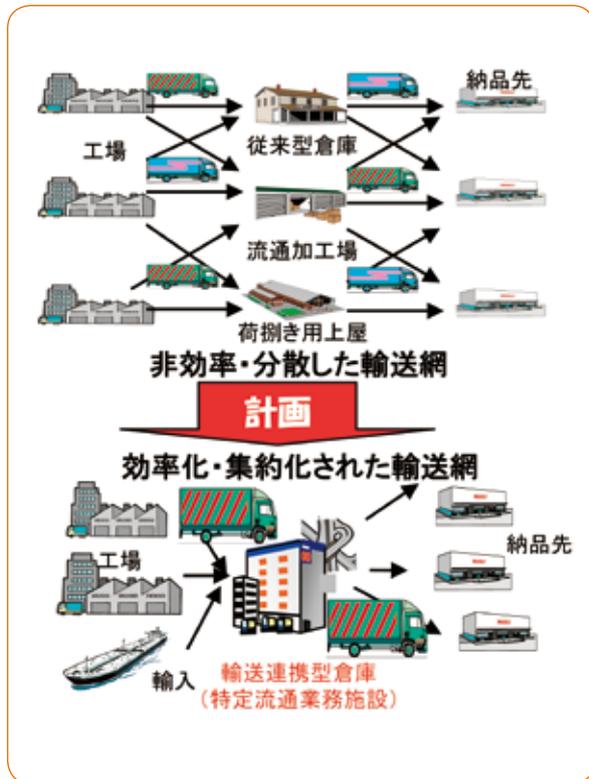
輸送網集約事業については、倉庫業者等と運送事業者間の連携によって行われることが想定されるものであるが、倉庫業者等にとっては、コストをかけて設備を導入すること等によるトラック運転手の手待ち時間削減を行うことのメリットを想定することが難しい側面があり取組が進まないという側面があった。このため、トラック予約受付システムの導入等を行う倉庫業者に対する法人税、固定資産税等の特例をはじめとした各種支援措置により特定流通業務施設の整備を促進している。なお、トラック予約受付システムの導入は、施設側がトラックの到着予定時刻を予め把握することができるようになるものであり、庫内作業の効率化につながることから、倉庫業者等にとっても十分メリットのある取組として認識が浸透することを期待している。

また、物流施設はインターチェンジ等の交通結節点の近傍に設けることが輸送の効率化に繋がるため、その点も要件化されているところであるが、それらの地域が市街化調整区域であることも多いことから、改正物流総合効率化法では施設整備を促進するための都市計画法上の配慮規定を設けている。

なお、輸送網集約事業に該当する場合であっても、倉庫事業者と、運送事業者が連携して、輸配送の共同化やモーダルシフトを行う場合には、(1)の支援の対象となる。

※3 輸送網集約事業について(図5)

図5 輸送網の集約



輸送網集約事業については、保管等の機能を有する物流施設にトラックの到着時間を予約することができるシステムを導入し、物流施設を運用する倉庫業者等とトラック運送事業社が連携してこのシステムを活用することなどにより、トラック運転手の手待ち時間を削減し、物流施設においてトラックの輸送の流れを効率化するものである。トラック予約受付システムの活用のほか、物流施設の敷地内にトラック営業所を設けることで空車回送の時間を省き手待ち時間を削減するという方法も想定されている。

(3) その他の支援措置等

物流総合効率化法では、このほか中小企業や食品生産業者等の資金調達に対する支援措置や、事業開始に当たって必要となる貨物利用運送事業

法等の手続きのワンストップ化等の支援措置が用意されている。また、物流総合効率化法に基づく認定を受けることで、当該取組が、物流分野における省力化や環境負荷の低減といった社会的課題の解決に寄与することも示しうるものと期待している。

4. 今後の展開と物流生産性革命の推進について

国土交通省としては、本年を「生産性革命元年」に位置づけており、人口減少時代を迎えて、これまで成長を支えてきた労働者が減少してもそれを上回る生産性の向上によって経済成長の実現を図ることを目指して様々な取組を進めている。

物流分野においても「オールジャパンで取り組む『物流生産性革命』の推進」として、前述の積載率の低下や、長い手待ち時間等の物流が抱える非効率を解消することや、事業者間における連携の推進、最新技術の活用等を通じて2020年度までに物流事業の労働生産性を2割程度向上させることを目指している。

こうした状況の中、物流総合効率化法は、物流生産性革命を推進するためのツールとして、関係事業者の連携と、物流事業の効率化の取組を後押ししていくものとなっており、国土交通省としても、今後、物流生産性革命の推進のため、できるだけ多くの先進的なベストプラクティスを改正物流総合効率化法の枠組みを通じて創出していきたいと考えている。

日本物流団体連合会及び各会員をはじめとする関係者各位においても、効率的で高度な物流の実現と各事業の生産性向上を図る物流生産性革命の推進に資するよう、改正物流総合効率化法の制度を是非ご活用頂ければと考えている。



第18回

「物流環境大賞」

～募集を開始しました～

日本物流団体連合会では、第18回物流環境大賞の募集を12月7日(水)より開始しました。募集要領は、下記の通りとなります。詳細は物流連ホームページにも記載しています。

物流連ホームページ <http://www.butsuryu.or.jp/public/environment/>

なお、募集要項と推薦(申請)書は、当連合会のホームページから取り出すことができます。

大賞・部門賞

下記の基準に適合した方を物流環境大賞として表彰します。

- ① 物流分野において、鉄道及び海運の利用促進並びにトラックの効率的な輸送のためのハード・ソフト両面に亘る環境保全活動を広範囲かつ効果的に実施された方
- ② 物流分野に関する優れた環境啓蒙活動を行い、広く社会的評価を得ている方
- ③ 物流分野において、環境負荷軽減に資する先駆的な技術開発を行った方
- ④ その他、物流分野における環境保全の推進、環境意識の高揚等に貢献した方

その他、各項目ごとに以下の各種部門賞表彰も行います。

物流環境保全活動賞、物流環境啓蒙賞、物流環境負荷軽減技術開発賞、物流環境特別賞、日本物流記者会賞

スケジュール

- ◆ 平成28年12月 7日(水) 応募受付開始
- ◆ 平成29年 2月28日(火) 応募受付〆切
- ◆ // 3月～5月 審査期間
- ◆ // 5月下旬 審査結果通知
- ◆ // 6月下旬 表彰式

過去の受賞者

- ◆ 第17回大賞 一般財団法人日本気象協会
ネスレ日本株式会社
川崎近海汽船株式会社
(三社連名案件)
- ◆ 第16回大賞 日本梱包運輸倉庫株式会社
- ◆ 第15回大賞 ヤマト運輸株式会社

お問い合わせ先

一般社団法人日本物流団体連合会 物流環境大賞事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-3-3 全日通霞ヶ関ビル5階

電話: (03) 3593-0139 FAX: (03) 3593-0138

ホームページ: <http://www.butsuryu.or.jp/>

第19回基本政策委員会と サイバーセキュリティの現状と 課題に関する講演会を開催

基本政策
委員会

物流連では、9月7日(水)、TKPガーデンシティ永田町(東京都千代田区平河町)において第19回基本政策委員会(委員長:与田俊和物流連理事長)を開催しました。委員会は、国土交通省より重田雅史物流審議官、平嶋隆司物流政策課長の出席を得て開催されました(出席者数計14名)。

冒頭、与田委員長並びに重田物流審議官の挨拶があり、その後、平嶋物流政策課長より「最近の物流政策」として①石井国土交通大臣が公表した「生産性革命プロジェクト」②10月1日施行の「改正物流総合効率化法」③「平成29年度予算概算要求概要」の概要説明がなされました。続いて、トピックスとして、同課長より①「国際物流に関する取組」②「熊本地震における支援物資輸送」③「農林水産物・食品の輸出拡大」④「手ぶら観光の普及促進」について概略の説明があり、生産性革命や物効法等に関して委員より活発な質疑が行われました。

引き続き、物流連村上事務局長より「平成28年度物流連の活動報告の概要」等の説明があり、最後に物流連が最近公表した「トラック幹線輸送における手荷役実態アンケート調査報告書」「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査報告書」の紹介がありました。

委員会終了後、会場を移し、サイバーセキュリティに関する脅威の現状と対策の課題についての講演会を開催しました。

講演会では、国土交通省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 竹田浩三氏より、政府の「サイバーセキュリティ対策」についての講演お



国土交通省
重田雅史物流審議官



国土交通省
平嶋隆司物流政策課長

よび一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター常務理事の有村浩一氏より「サイバー攻撃の事例とその被害、そして対応について」の講演が行われました。

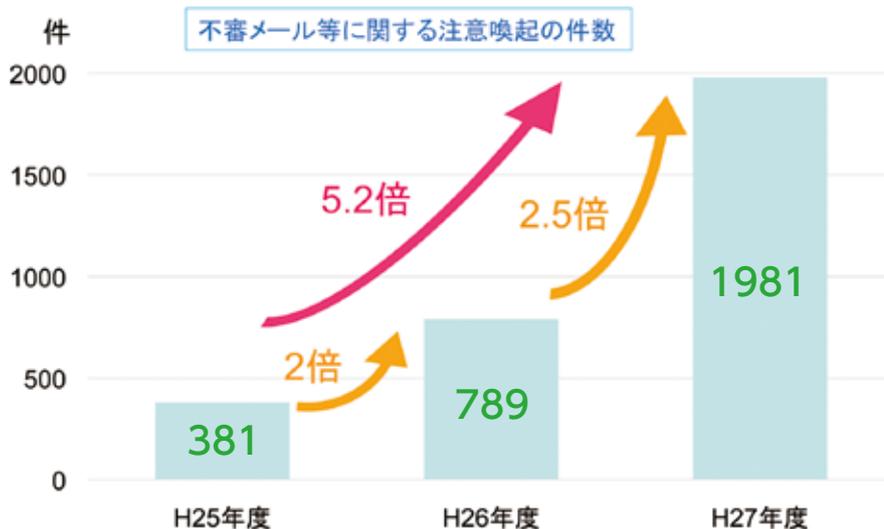
会員企業の経営層や情報担当責任者など約80名が参加しました。

竹田審議官からは、政府機関に対するサイバー攻撃の件数が3年間で5.2倍に増えたことや、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて観測強化、普及啓発、統一基準の改訂、情報の共有・分析・対策等について詳しく説明がありました。[図1]

有村氏からは、JPCERT/CCの活動内容の説明から始まり、サイバーテロにより企業から大量の情報が流出した最近の実例を振り返り「実在する取引先会社名、部署名、担当者名からのmailを開くことについては不可避なこと」と認識すべきであ

政府機関に対するサイバー攻撃の状況

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)から、政府機関に対して発
出された不審メール等に関する注意喚起の件数は大幅に増加しています。



(出典)NISC「サイバーセキュリティ政策に係る年次報告(2015年度)の概要」



講演会冒頭挨拶
基本政策委員会与田俊和委員長
(物流連 理事長)



国土交通省大臣官房
サイバーセキュリティ・情報化審議官
竹田浩三氏



一般社団法人
JPCERTコーディネーションセンター
常務理事 有村浩一氏

るが、侵入、感染した後の初期段階での対応が如何
に重要かについて詳細説明がなされました。

また、情報漏洩した場合に想定される損害額や
莫大な必要コストについて数字を示して注意を喚
起するとともに、最後に、こうした事態を未然に防
ぐためにも組織内CSIRT(コンピュータセキュリ
ティ事案対応チーム)を整備することが肝要であ
るとの見解が述べられました。

【個人情報漏えいインシデント概要データ】

漏えい人数	4,960,063人
インシデント件数	799件
想定損害賠償総額	2,541億3,663万円
一件あたりの漏えい人数	6,578人
一件あたり平均想定損害賠償額	3億3,075万円
一人あたり平均想定損害賠償額	28,020円

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)資料

第3回

物流業界 インターンシップを開催

日本物流団体連合会は、9月5日(月)～9月9日(金)の5日間、ベルサール六本木を主会場として、会員企業31社と共同で、「第3回物流業界インターンシップ」を開催しました。

本年度は、受け入れ定員に達したため、2日目からのインターンシップに参加できない学生に対し、初日のプログラムを終日出席可能とし、かつ、インターンシップ自体の受入枠を拡大したことで、昨年の222名を上回る大学生3年生を中心とした約300名が参加しました。

9月5日(月) オリエンテーション

初日の午前中は、参加者全員を集めたオリエンテーションとして、物流連与田理事長の開会の挨拶の後、物流いいとこみつけ隊女性3名による学生に対するメッセージ、物流連村上事務局長による物流業全般の基礎知識習得のための講演会を行いました。続いて、参加企業31社が構えるブースに、学生が自由に訪問できる

業界研究セミナーが全7クール(各クール30分間)行われ、学生は興味のある企業ブースを訪問し、多種多様の業種で構成される物流業について多角的に情報収集を行いました。同日最後には、翌日以降訪問する企業ブースでの注意事項等の確認が行われ、初日のプログラムを終了しました。



全景



与田理事長 開会の挨拶



物流いいとこみつけ隊によるメッセージ



村上事務局長 物流総論



業界研究セミナー

9月6日(火)～9月8日(木) 企業訪問期間

2日目～4日目は、学生の希望を考慮した各企業での訪問・体験期間であり、240名の参加学生に物流業の社会的重要性や先進性について実際に肌で感じてもらうことを目的に、各社物流拠点の見学、座学、現場体験業務、座談会、ビジネスシミュレーションゲーム等、各社工夫を凝らしたカリキュラムを体験する貴重な機会となりました。



鴻池運輸株



鈴与株



JR貨物株



日通商事株



日本ロジテム株



福山通運株



セイノースーパーエクスプレス株



日本通運株



グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株

第3回

物流業界 インターンシップを開催

9月9日（金） 講演会・グループワーク

最終日の午前中は、今回より後援を受けることとなった国土交通省（総合政策局物流政策課 谷口礼史企画官）より、「物流政策について」と題し、「日本における物流の概況」や「物流生産性革命の推進」、「国土交通省の最近の取組み」、「震災時の支援物資輸送」について講演が行われ、聴講した学生との間で物流の業界規模の趨勢や、人手不足問題等に関し活発な質疑がありました。

講演後、本インターンシップ4日間で各人が得た知識を持ち寄って、参加学生間の情報共有を目的として、物流業をテーマとした企画提案型のグループワークが行われ、活発な議論・意見交換がなされました。

同日午後の座談会では、参加企業若手社員との交流の場として、物流いいとこみつけ隊を含む参加企業スタッフ総勢51名が、1名～2名で学生6名を担当するという、座談会形式で一人ひとりの学生の様々な質問に応答し、交流を深め、5日間の全日程を終了しました。



全景



国土交通省 谷口企画官



グループワーク



発表会



村上事務局長 閉会の挨拶

10月7日には物流いいとこみつけ隊全体会合を開き、インターンシップの実施を通じて抽出された改善点について活発な意見交換を行い、次年度はより学生に配慮したプログラム運営にすることが確認されました。

平成28年度

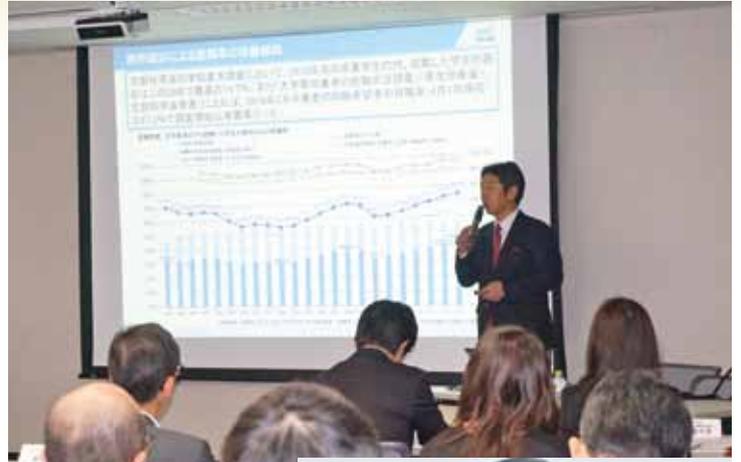
第1回 人材育成・広報委員会を開催

日 本物流団体連合会は、10月12日（水）、尚友会館において、平成28年度 第1回 人材育成・広報委員会（委員長：齋藤充氏 日本通運㈱代表取締役副社長）を開催しました。

委員会開会に先立ち、㈱マイナビ 社長室 HRサーチ部 部長 栗田卓也氏より「最近の学生の就職事情」と題した講演会が行われ、就職活動が8月から6月に前倒しになったことで変化した学生の動向や物流業界を志望する学生の傾向等について説明がなされ、これには会員企業・団体から多くの聴講者が参加しました。

講演会終了後に開催された委員会では、挨拶に立った齋藤委員長より、「インターンシップ会場に実際に訪れ、まず学生の熱気を感じた。約300名の学生が目を輝かせ、前のめりになって何かつかんで帰ろうとする熱気が会場中にあふれていました。また、参加者の6割が女性であることに驚くとともに、これだけ多くの女性が物流業界に興味を持っていることに感動を覚え、この流れをどうにか加速させていきたい」旨の発言がありました。

議事では、事務局から本年9月に開催された第3回物流業界インターンシップの報告が行われ、本インターンシップ後のアンケート結果から、物流業に対する参加学生の理解が深まり、かつ業界への就職志望も強まったことが読み取れる旨の説明があり、本事業を会員企業と共同して実施、継続していく重要性が再確認されました。



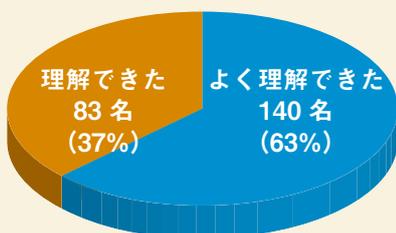
説明を行う栗田氏
（㈱マイナビ 社長室
HRリサーチ部 部長）



挨拶をする齋藤委員長
（日本通運㈱代表取締役副社長）

また、事務局から上期活動報告として「女性の活躍を取り上げるコーナーの拡大」について報告が行われるとともに、「物流見学ネットワーク」の実施や「大学寄附講座」の報告がなされました。最後に下期に新たに取り組む事業として、物流連と大学、会員企業が共同で実施する「学内セミナー」や、来年1月21日（土）に開催される「第3回物流業界研究セミナー」についての概要説明が行われました。

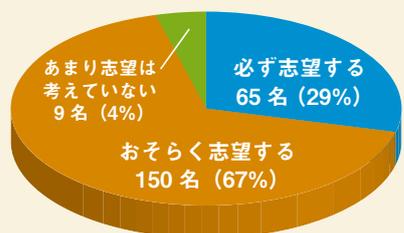
Q1. 物流業界の理解度について



Q2. インターンシップ全体の満足度について



Q3. 物流業界の志望度について



平成
28
年度

第1回物流環境対策委員会を開催

日本物流団体連合会は、平成28年9月28日（水）霞が関・全日通霞が関ビルにおいて、平成28年度第1回物流環境対策委員会（委員長：日本貨物鉄道㈱取締役執行役員 経営統括本部長 玉木良知氏）を開催しました。



講演会全景



講演する（一財）日本気象協会 中野氏



委員会全景



玉木委員長

委員会開催に先立ち、気象予報を活用した物流に関する講演会が、多数の会員企業の参加を得て開催されました。

講演会では、一般財団法人日本気象協会の中野俊夫氏より、『～天気予報で物流を変える～ 需要予測の精度向上・共有化による省エネ物流プロジェクト』というテーマで講演が行われ、第17回物流環境大賞を受賞した気象予報を活用したモーダルシフト推進プロジェクトの案件解説も含め、現在注目を集めている気象予報を活用した物流効率化への取り組みについて、環境負荷軽減の観点と経済効果の観点から、その有効性に関し説明が行われました。

物流環境対策委員会では、冒頭、与田理事長、玉木委員長の挨拶に続き、平成28年度上期の活動について以下の案件に関し説明が行われました。

- ▶ 大規模施設対策等小委員会：昨年9月の提言について、その後の国土交通省等の動向を報告。
- ▶ モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）：第14回の公表・表彰案件の募集開始を報告。
- ▶ 物流環境大賞：第17回の表彰案件等を報告。
- ▶ グリーン物流パートナーシップ会議：第15回の表彰案件募集日程を報告。

引き続き、平成28年度下期の活動について、事務局より事業計画をもとに以下の通り説明を行い、了承されました。

- ▶ 大規模施設対策等小委員会：街づくりや大規模建築物建設の主体等を巻き込んだ幅広い視点から引き続き検討を行っていくとともに、将来予想される協議会等の設置に向けた準備を継続する。
- ▶ モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）：応募案件の選考を経て、11月4日に表彰式を開催する。
- ▶ 物流環境大賞：12月より募集受付を開始し、多くの案件の応募を目指す。
- ▶ グリーン物流パートナーシップ会議：応募案件の選考を経て、12月中旬に表彰式を開催する。
- ▶ その他：関連団体主催の環境行事後援、時宜に即した講演会・意見交換会を開催する。

平成28年度モーダルシフト取り組み 優良事業者を公表・表彰

～大賞は2件5社～

物流連は、平成28年10月24日(月)、平成28年度モーダルシフト取り組み優良事業者を認定、公表しました。近年の物流業界における労働力不足を背景に、環境保護のみならず、社員の待遇改善や輸送の効率化等にもモーダルシフトが有効であることを示すものです。

本年度は例年以上に多くの応募があり、11月4日(金)の理事会において、特に優れた業績を残した事業者を表彰しました。

〈平成28年度モーダルシフト取り組み優良事業者 公表・表彰の概要〉

1. モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)(表彰2社)



トナミ運輸・第一貨物・久留米運送・ジャパン・トランズ・ライン4社連名

被表彰者：トナミ運輸株式会社／第一貨物株式会社／
久留米運送株式会社／
ジャパン・トランズ・ライン株式会社

功績事項：東京～九州間31フィートコンテナ共同運
行について(4社連名案件)

トナミホールディングス(株)、第一貨物(株)、久留米運送(株)の3社は、関東～関西間の幹線輸送における良質なサービス提供と運行効率化を目指し、合弁会社であるジャパン・トランズ・ライン(株)を立ち上げ、幹線輸送の一部を共同で実施してきた。

その輸送の更なる効率化を目標に、2015年11月より東京発九州行の貨物について、31ft 鉄道コンテナによる東京貨物ターミナル駅～福岡貨物ターミナル駅間で鉄道輸送へのモーダルシフトを実施した。

特筆すべきは、3社の荷物を一基のコンテナに混載することであり、これによりコンテナを常に満載状態で輸送する効率的な輸送形態を実現した。

また、2016年8月からは更にもう1系統増やし、このコンテナの帰り荷として九州発東北宛てを関東集約とする貨物の輸送も開始した。

支店における貨物の積載、合弁会社を通じた効率的な輸送手配、着地からの効率的な転送など、各社の協力により実現した輸送形態は、改正物流効率化法が目指す効率的な輸送に合致した、括目すべき案件である。



ロジスティクス・ネットワーク

被表彰者：株式会社ロジスティクス・ネットワーク
功績事項：幹線輸送における各種モーダルシフトの
取り組みについて

(株)ロジスティクス・ネットワークは以前よりモーダルシフトを推進しており、以下の改善手法を用いて積極的に取り組んできた。

- ① 鉄道あるいは船舶を利用した拠点間転送
- ② 船舶による複数荷主の混載輸送
- ③ ①に加え、工場から拠点への転送や拠点からお客様への納品にもモーダルシフトを開始
- ④ 需要予測システムを活用し、モーダルシフトの柔軟な運用を実現
- ⑤ 船舶同士の乗り継ぎによるモーダルシフトの更なる推進(現に平成27年度のモーダルシフト実績についても、前年度と比較しモーダルシフト輸送比率の改善を実現している。)

10年以上にわたって継続されてきた取り組みの息の長さと、今後に向けて新規航路の開拓や10t車の無人航送の実現等、更なる拡充に努める積極的な姿勢が高く評価された。

平成28年度モーダルシフト取り組み 優良事業者を公表・表彰

～大賞は2件5社～

2. モーダルシフト取り組み優良事業者賞

① 実行部門（表彰1社）

被表彰者：日本石油輸送株式会社

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超えを実現

日本石油輸送(株)は、幹線区間における貨物総輸送量のうち鉄道・海運の利用比率40%超という基準を達成した。

② 改善部門（表彰1社）

被表彰者：山九株式会社

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%を超えるとともに、前年度を上回る実績を達成

山九(株)は、拠点間の幹線区間における輸送量について大量輸送機関の占める割合を、鉄道・海運共に向上させた。平成27年度における実績が全輸送量中45.7%であったのに対し、平成27年度においては49.0%を達成し、前年度と比較し、モーダルシフト輸送比率の改善を実現した。

③ 新規開拓部門（表彰5社）

被表彰者：味の素物流株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

味の素物流(株)は、メーカーが新たに神戸⇒北九州間で大量輸送する案件のモーダルシフトを提案・実現した。

神戸⇒北九州間の製品転送は極めて少量であり、従来はトラックを使用して輸送していた。しかし、メーカーでの拠点再編に伴い、製品転送量が大幅に増加することから、味の素物流(株)は第一優先輸送モードをフェリーとするシャーシ航送を提案・実現した。さらに、航路の異なる船社を併用することにより、運用面において柔軟性をもたせて需要の増減に対応するとともに、大量輸送と代替性の確保を実現した。

被表彰者：センコー株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

センコー(株)は、従来トラックにて行っていた輸送案件2件のモーダルシフトを実施した。

① 大阪～川崎間で行っていた輸送の一部を、トラックから31ftコンテナを使用した鉄道輸送へ転換した。

帰り荷確保の策として空のカゴの返送を行い、輸送コストの削減に努めている。

また、着地での配達時間は余裕をもって午後とし、着側の効率的な人員配置を支援している。

② 従来平ボディー車直送で対応してきた愛知（小牧）の工場から山口（岩国）のデポ・宮城の建築現場への住宅部材の輸送を、それぞれ名古屋～新門司・仙台間の幹線輸送をフェリーによるシャーシ航送へ転換した。重量物であり尚且つリードタイムに余裕があるという建築資材の特徴を生かし、海上輸送への転換を実現した。宮城での納品は、自社デポを活用することで急な納品変更や仮置きにも対応可能としている。

被表彰者：株式会社日陸

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

(株)日陸は、従来タンクローリーにて行っていた輸送案件のモーダルシフトを実施した。

従来タンクローリーで輸送していた関東～西日本各地への化成品輸送を、ISO規格タンクコンテナを使用した鉄道輸送へ転換。

配達先は西日本地区全域という広範囲に及ぶが、北九州、東水島、大阪（百済、安治川口）の3拠点（4駅）を着地に設定し、拠点間大量輸送ときめ細やかな配送を両立させている。

被表彰者：株式会社日立物流

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

(株)日立物流は、従来トラックにて行っていた輸送案件のモーダルシフトを実施した。

トラックで行っていた医療用機器の輸送を、12ft汎用コンテナを使用した鉄道輸送へ転換。従来敬遠されがちだった精密機器の輸送を、日立物流独自のテクニカルセンタでの振動試験および越谷～鹿児島間往復のテスト輸送による温湿度・振動試験、また荷物の養生・荷役作業に特段の工夫を凝らすこと等、約4ヶ月間の準備を行い、汎用コンテナによる鉄道輸送を実現した。

被表彰者： ヤマト運輸株式会社

ヤマトロジスティクス株式会社

功績事項： 新規モーダルシフト案件の実現とその継続
(2社連名案件)

ヤマト運輸(株)及びヤマトロジスティクス(株)は、従来トラックにて行っていた輸送案件のモーダルシフトを実施した。

インバウンド需要等で取り扱いが増えている北海道の菓子商品を本州各地の催事場へ輸送するにあたり、一部トラック直送から鉄道・海運に転換した。

札幌貨物ターミナル駅～隅田川駅の鉄道、苫小牧港～常陸那珂港の内航海運を併用することで弾力的な運用を実現し、需要の急な増減に対応した。

北海道から関東に到着した商材はヤマトロジスティクス(株)の神奈川ロジセンターで在庫管理し、ヤマト運輸(株)の宅急便として出荷、自社の物流網に載せて効率的な輸送を実現している。

4 有効活用部門 (表彰1社)

被表彰者： 濃飛倉庫運輸株式会社

功績事項： 複数のモーダルシフト案件を実施し、効率的な輸送を実現

濃飛倉庫運輸(株)は、大幅な輸送の効率化を実現するモーダルシフト案件を、以下の通り3件実施した。

- ① 大型トラックにて行っていた東京から京都への化粧品容器の輸送を31ftコンテナを用いた鉄道輸送に転換した。京都から東京への輸送は既に別荷主による鉄道輸送を実施しているため、当案件と組合せることにより31ftコンテナの往復実入り輸送を実現した。
- ② 大型トラックにて行っていた埼玉から岩手へのアパレル商品の輸送を、40ft海上コンテナを用いた鉄道輸送に転換した。
海上コンテナを内貨に活用する画期的な施策であり、③の案件と組み合わせてコンテナラウンドユースも実現、効率的な輸送体系を構築した。
- ③ 東北地方の輸出者が京浜港を利用して輸出する際に発生する東北から京浜港までの陸上輸送を、鉄道輸送に転換した。
②の案件と組み合わせることで、同一のコンテナによる往復実入り輸送を実現し、コンテナの空回送を削減する効率的な取り組みを実現した。

5 改善部門・新規開拓部門 (表彰1社)

被表彰者： 日本通運株式会社

功績事項： 幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%を超えるとともに、前年度を上回る実績を達成並びに、モーダルシフト実施による輸送の大幅な効率化の実現

日本通運(株)は、拠点間の幹線区間における輸送量について大量輸送機関が占める割合について、平成26年度における実績が全輸送量中53.5%であったのに対し、平成27年度においては54.1%を達成した。前年度と比較し、モーダルシフト輸送比率の改善を実現した。

それと共に、大幅な輸送の効率化を実現するモーダルシフト案件を、以下の通り3件実施した。

- ① 札幌～函館・釧路間での食品輸送について、トラック輸送から12ftコンテナでの鉄道輸送に転換。複数メーカーの商品を混載し、効率的な輸送を実現。
- ② 静岡(菊川)～九州(唐津)間での製品輸送について、トラック輸送から大阪～北九州間をフェリー航送へ転換。
- ③ 静岡～福岡間での製品輸送の一部について、トラック輸送から御前崎港～刈田港を内航シャーシ輸送に転換。





国際業務委員会報告

インドネシア・フィリピンの 物流実態調査を実施して

一般社団法人 日本物流団体連合会
業務部 部長 小島 紀浩

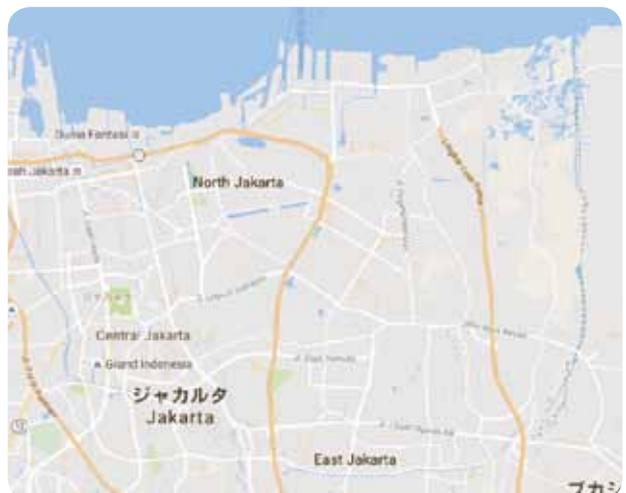
国際業務委員会では、物流企業の現地進出の参考とするため、海外での物流実態調査を毎年1回、実施しており、4年前はタイ、3年前はミャンマー、一昨年はベトナム、昨年はカンボジアとラオス、そして本年はインドネシアとフィリピンで調査を行いました。今回の調査は、国際業務委員会の海外物流ワーキングチームメンバーにヒアリングを行い、その結果、希望の多かったインドネシアとフィリピンを調査対象国に決定し、準備を進め、平成28年10月に開催された第1回国際業務委員会の承認を得て実施しました。調査団は、海外物流戦略ワーキングチームのメンバーである佐川急便の廣島屋氏、山九の神田氏、日通総合研究所の大島氏、物流連の小島の計4名で構成され、11月6日（日）から11月12日（土）まで、経済発展の著しい海のアセアンの代表国である、インドネシアの首都ジャカルタとフィリピンの首都マニラを中心に調査を行いました。



調査日程

▶ 11月6日（日）

夕刻に、蒸し暑いジャカルタに到着。その日は、翌日からの強行軍に備え、ゆっくり休養。





タンジュンプリオク港近くの鉄道ターミナルの状況



タンジュンプリオク港コンテナターミナルの状況

▶ 11月7日（月）

朝より、現地日系物流会社のPT.NISSIN JAYA INDONESIA 殿と、そのパートナーであるPT.KERETA API LOGISTIK 社の2社にご協力いただき、現在、同社がサービスを提供しているジャカルタ～スラバヤ間の国内鉄道輸送の実情を伺い、作業現場の視察を行いました。その後、タンジュンプリオク港の港湾施設を視察し、午後は、PT.NISSIN JAYA INDONESIA 殿ジャカルタオフィスとJETRO ジャカルタ事務所を訪問し、インドネシア進出の日系物流企業の状況や課題、インドネシア政府の対応状況等を伺いました。

▶ 11月8日（火）

午前中にP.T.SANKYU INDONESIA INTERNATIONAL 殿を訪問し、ジャカルタ近郊の工業団地における日系物流企業の進出状況や、その課題等について伺いました。午後は、東部の工業団地エリアにある、チカランドライポート（物流施設）を視察



ジャカルタ東部工業団地では建設中の工場が目立つ

し、将来期待されるインドネシアの物流像を体感することができました。

▶ 11月9日（水）

午前中にスカルノハッタ空港近くで、インドネシアの航空貨物輸送の現状視察のため、P.T.SANKYU INDONESIA INTERNATIONAL 社、日本航空株・ジャカルタ支店、並びに、同社のパートナーであるRPX LOGISTIC 社を訪問・視察、その後、午後の飛行機でフィリピンの首都マニラへ移動しました。

▶ 11月10日（木）

マニラでは初めに日系物流会社のNIPPON EXPRESS PHILIPPINES CORP. 社の協力を得て、フィリピンの一般的な経済状況についてレクチャーを受け、その後、同社のパートナー会社である地元のEXPLORER FREIGHT CORP 社を訪問。ここでは、フィリピン企業の生の声を聴くことができました。その後、在フィリピン日本大使館を訪問



インドネシア・フィリピンの物流実態調査を実施して



インランドコンテナターミナル駅の引き込み線



ジャカルタ市内地下鉄工事現場

し、平澤一等書記官と面談。フィリピンの物流に関して、意見交換を行いました。この日は、マニラの渋滞の激しさを体感、朝から夜までずっと車に乗っていたような錯覚に陥るほど、車内で過ごした時間が、長かったと感じた一日でした。

▶ 11月11日（金）

朝より、フィリピンの一般消費財物流の現状視察として、PG LAWSON COMPANY, INC 社と、そのパートナーであるフィリピン小売業大手の PURE GOLD 社の実店舗を訪問。実際のフィリピンの小売業物流を体感しました。午後には、JETRO マニラ事務所を訪問し、新大統領の下、今のフィリピン経済がどのように変わってきたか、また今後どうなっていくのかという一般的な話を伺いました。その後、佐川急便フィリピン社と、そのパートナーである LBC EXPRESS 社を訪問し、フィリピンの地元物流企業の実態視察を実施しました。

最後に LBC EXPRESS 社のニノイ・アキノ国際空港における集荷トラックから、国内配送のための航空機への積み替え場所の視察をもって調査を終え、翌朝、マニラより帰途に就きました。

調査概要

インフラ関連については、インドネシア・ジャカルタ都市部では、慢性的な渋滞の緩和のため、都市部侵入車両のナンバー制限の実施や、また、タンジュンプリオク港周辺の高速道路の整備も進んでおり、工事もほぼ完了。港へのダイレクト・アクセスの実現もあと一息のところまできており、状況は改善しているのではとの感想を持ちました。一方、フィリピンの都市部では、慢性的に渋滞が発生し、警官の交通整理が実施されているものの、ほとんど焼け石に水の状態であり、インドネシアのそれと比較しても、解決までにもう少し時間を必要とするのではという印象を受けました。



スカルノハッタ空港近くの国際貨物ターミナル



インドネシア国内向けの航空バラ貨物のターミナル間移動



マニラ・ダウンタウンの交通渋滞

行政面では、両国とも、新しい指導者の体制となって、さほど時間が経過していない状況であり、内政面の立て直しという大きな課題に直面しているものの、さらなる交通・物流インフラの整備の必要性は、両国政府共に、それを感じているという印象を受けました。実行までには、時間を要するものと推測されますが、その状況は日々改善されていくことは確実であると感じました。実際のところ、インドネシアにおいてはジャカルタの地下鉄プロジェクトが、日本の関係機関の協力を得て進行しており、完成は2019年とのことでした。

今回のフィリピン訪問については、在フィリピン日本大使館の平澤一等書記官には、多忙にもかかわらず、時間を拝借し、状況のご説明をいただき、今回の調査の内容を深めることができました。また、現地日系物流企業や地場企業およびコンテナの積み替え施設の訪問については、ワーキングメンバー



フィリピン地元輸送会社のローソンへの納品

各企業にも尽力いただき、貴重な情報を得ることができました。本調査の目的をご理解、ご協力いただいたことに感謝いたします。

今回の調査結果は、来年3月までにとりまとめの上、報告書として刊行する予定です。

(敬称略)



フィリピンローソンの配送トラック



マニラ空港近くの国内航空貨物ターミナルの状況



マニラ市内の渋滞は、暗くなっても続く…

国際業務委員会

平成28年度

第1回

国際業務委員会を開催

物流連は、10月4日(火)、平成28年度第1回国際業務委員会(委員長:丸山英聡氏 日本郵船株式会社取締役専務経営委員)を、千代田区霞が関の尚友会館で開催しました。

委員会には重田雅史物流審議官、町田倫代国際物流課長他、国土交通省幹部も出席しました。与田理事長、丸山委員長に続いて挨拶に立った重田物流審議官は、冒頭、「国としては、生産性革命を推し進めようとしており、そのためには、業務効率の向上や付加価値をいかに高めるかが重要となり、特に物流において付加価値を高めるためには、フロンティアを求めることが重要で、そのフィールドが、北東アジアであり、アセアン10です。政策対話・実証事業を通じ、課題を確実に解決させるフレームで対応しますので、引き続き、協力をお願いします」との発言があり、今後TPPやAECが進展する中で、物流のありようも変化する状況は、物流業界にとって、何ができるかを検討するいい機会でもあるとし、引き続き、官民一体での対応を強調しました。

議事では、最初に、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)より、設立以来の活動状況、および今後の方針についての報告があった後、国土交通省の町田国際物流課長から、アセアン物流政策対話、実証事業、物流システムの国際標準化

の推進に向けた取り組み等、最近の取り組みの詳細について説明が行われました。

その後、事務局より、国際業務委員会に関わる本年度の活動報告等を行いました。その報告の中で、海外物流戦略ワーキングチームにおいては、専門家を交えて、課題検討・情報共有を進めてきたこと等を説明し、平成28年度下期も、引き続き、官民一体で、活動を継続することが確認されました。また、インドネシア・フィリピン物流実態調査の概要を報告し、さらに、4年前より進めていた「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査」に関連して、本年9月に最終報告書を公表したことを報告しました。



挨拶する重田物流審議官。隣は町田国際物流課長

平成28年度

第1回

経営効率化委員会を開催

物流連は、平成28年9月26日(月)、今年度第1回経営効率化委員会(委員長:外山敏明氏、全日本空輸(株)執行役員貨物事業室長)を全日通霞が関ビルで開催しました。



委員会に先立ち、財務省大臣官房審議官(関税局担当)の藤城眞氏がゲストスピーカーとして、「持続的な高齢化社会をデザインする—公共部門のあり方と日本社会、そして税関の現在・未来—」とのテーマで講演を行い、大所高所の視点から、現在の高齢化社会における日本社会の公共部門のあり方と税関の現在・未来についての留意点方向性について広汎なデータを基に説明がなされました。

委員会では今年度の活動経緯と今後の予定が報告されました。「先進技術の研究」「ユニットロードの推進」「女性・高齢者の活躍推進」「経営リスクとなる諸問題への対応」に関して、講演会の開催、小委員会の継続開催等、上半期の活動経緯について説明がありました。続いて「ユニットロードの推進」の小委員会による「最終報告書」の内容説明が行われ、「トラック運転手不足を克服するためには、発着荷主と物流企業双方の理解と



講演を行う藤城大臣官房審議官



挨拶する外山委員長

協調によって、ユニットロード推進による更なる業務の効率化を実現することが肝要である」と報告されました。これらの課題については、下期においても引き続き取り組むことが確認されました。



会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。



本社ロビーに飾られている
「NYK SUPER ECO SHIP 2030」の模型の前で

第12回

日本郵船株式会社

企画グループ
グループ長代理
小杉 桂子さん

PROFILE

1989年入社、定航第二部。1994年～海外勤務(シンガポール・ロンドン)。2000年帰国、自動車船第一グループ。2003年企画グループ、2006年10月同グループのチーム長に。2008年経営企画グループ調査役。2009年環境特命プロジェクト室室長代理。2012年日之出郵船(株)、2013年NYKバルク・プロジェクト貨物輸送(株)に出向等を経て2015年現職に。一般社団法人日本船主協会会長秘書を兼務。北海道出身、東京育ち。

入社是一般職、 女性初の海外駐在員に

—まずは入社直後の頃についてお聞かせください。

最初に配属されたのは定期航路の営業・運航を行う部署です。中南米アフリカ航路のオペレーション担当になりました。当時の女性は皆一般職としての入社でした。途中で女性を対象とした準総合職に移行できる制度があり、私も3年目に試験を受けたのですが、もともと男女差なく忙しい職場だったので、職掌変更後も特に変化は感じませんでした。

—数年後に女性初の海外駐在員に抜擢されたとお聞きしています。

自動車船の欧州チームに所属していた1996年の7月、シンガポールに長期出張を命じられました。この出張にはいつまでという期限がなかったのです。しばらくして本社に呼ばれ帰国したのですが、出張の終了ではなく、10月からの正式辞令のためでした。こうして、女性初の海外駐在員として赴任することに。それに伴い準総合職から転勤がある総合職に再び変更。さらに2年後にはロンドンへ異動となり、海外暮らしは4年以上も続きました。

—小杉さんの後に続き、女性駐在員の方も増えているそうですね。

はい。当社では、女性活躍推進法の行動計画の一環として、2016年4月から2021年3月の5年間で、女性の海外勤務者を延べ80人以上にすることを目指しています。また、2001年には一般職と総合職の区分を撤廃・一本化するなど、性別に関係なく働き続けられる環境の整備に取り組んでいます。

未来の船「NYK SUPER ECO SHIP 2030」プロジェクト

—帰国後の配属先はどちらですか。

自動車船グループ米州チームです。そこでラインマスター(課長代理)として営業や契約交渉を担当しました。2003年には企画グループに異動、外国人船員政策や運航船の船隊整備に携わりました。同グループは経営に直結する部署のため、財務や船の構造といった知識の習得、経営陣への説明など苦労もありましたが、良い勉強になりました。

—環境特命プロジェクト室では、どのような仕事を担っていたのですか。

同室は、環境対策について会社を挙げた取り組みを本格化すべく設置されました。その中で柱となった取り組みが「NYK SUPER ECO SHIP 2030」プロジェクトです。(株)MTI、エロマティック社(フィ

ンランド)、ガローニデザイン(イタリア)と共同で、2030年時点の環境技術を予測した省エネコンテナ船とはどういうものになるのか。社内からもアイデアを募りながら船の姿を描いていったのですが、多くの人にわかってもらうため、報告書だけでなく模型やアニメをつくることになりました。時間が制約された中での作業は大変でしたが、多くの関係者のサポートを得て乗り越え、完成の記者会見後には多くの反響がありました。

「この上司の下で働きたい」

—管理職になって仕事に対する受け止め方など心境の変化はありましたか。

どんな仕事も一人ではできません。だからこそ、自分の考えをいかに周囲に分かってもらうかが重要です。管理職となり、その重要性や責任の重さをあらためて実感しています。また、理屈ではなく、いかに「この上司の下で働きたい」と思ってもらえるかも大事です。私自身そう思わせてくれた上司が何人もいますし、自分もそうありたいと思っています。リーダーは、仕事のみならず、人としての資質も常に問われていると感じます。

—「女性初」という役割も多かったようですが。

なったのは偶然です(笑)。私自身は、女性ということをあまり前面に出



日本郵船水泳班の皆さんと、試合後の懇親会

さなくてもいいのではと考えています。駐在を経験してあらためて思ったのですが、男女差もそうですが、国による考え方や文化の違いの方が大きいですし、一人ひとりの個性の方が大事です。仕事の上で男女差はそんなに問題ではないかなと。ただ、体力の点では男性の方が有利ですね。チーム長になったとき、部下の男性が皆さん優秀なうえに体力もある人ばかりなので、「私が倒れるわけにはいかない」とあせったことがあります。そこで体力増強のため、趣味の水泳の練習を増やしたり、その延長線上でトライアスロンも始めました。体力に自信がつくとともに、「私でも何とかなるな」と前向きになります。

—お忙しい毎日ですが、ワークライフバランスをとる上で、オフタイムはどのように過ごしていますか。

水泳やトライアスロンをのんびり続けています。また、マンションの理事長を務め、地域の寄り合いなどに参加しています。若いころはあまり考えなかったのですが、こうした活動を通じて社会に貢献することも大切なことだと思うようになりました。

—ありがとうございました。

会社概要

日本郵船株式会社

本社所在地:東京都千代田区丸の内2-3-2

設立:1885年9月29日

代表者:代表取締役社長 内藤 忠顕

支店:横浜、名古屋、関西、九州、台北

保有船舶数:コンテナ船、LNG船、自動車運搬船、チップ船など計781隻、客船1隻、計782隻(2016年3月)

【事業概要】

1985(明治18)年、郵便汽船三菱会社と共同運輸会社の合併により日本郵船会社を設立。日本初の遠洋定期航路をはじめ新規航路の開発に努めながら、世界有数の海運企業として発展してきた。現在は、「海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じ、人々の生活を支えること」を基本理念とし、国際的な海上運送業を中心とした総合物流事業および客船事業、ターミナル関連事業、海運周辺事業、不動産業他を展開している。



平成28年度 施設見学会を開催

日本物流団体連合会は、平成28年9月23日（金）、ヤマトグループの総合物流施設・羽田クロノゲートにて、平成28年度施設見学会を開催し、会員企業・団体等から約40名が参加しました。

『ギリシャ神話における時間の神<クロノス>と国内とアジアの「ゲートウェイ」となるべく、<ゲート（Gate）> = 「門、出入口」の2語を組み合わせ、名づけられた「羽田クロノゲート」は、1時間あたり約48,000個もの貨物取扱能力を備え、宅急便のベース機能を併せ持った大規模複合物流施設であり、ヤマトグループがめざす物流の未来「バリュー・ネットワークワーキング」構想を具現化した施設です。

冒頭、物流連 与田理事長の挨拶に続き、ヤマトグループの現在までの歴史をトピックごとに紹介したキューブ見学から本見学会はスタート。

続いて生活スタイルに合わせて変化してきた宅急便のサービスについて、映像による説明を受けました。



施設全景

さらに多層階をつなぎ荷物を移動させる“スパイラルコンベア”、自動的に荷物を仕分ける“クロスベルトソータ”、独自規格の流動型ラックによるピッキングシステム“FRAPS”など、最新物流技術を活用した機器が稼働する状況を、空中回廊からの見学や映像コンテンツを通して説明を受けました。

その後、施設全体をコントロールする集中管理室の見学を経て、最後に物流が生み出す社会的価値について、プロジェクションマッピングとヤマトグループの物流知識を深めるための工夫が施された展示ホールを見学、“FRAPS”の疑似体験を経験して、本見学会は終了しました。

【参考】

羽田クロノゲートに関する情報は、下記URLをご参照ください。

<http://www.yamato-hd.co.jp/hnd-chronogate/>

平成28年度物流連 秋・冬の大学寄附講座スタート ～横浜国立大学経営学部寄附講座始まる～

一般社団法人日本物流団体連合会（工藤泰三会長）は、春学期の寄附講座（青山学院大学）に引き続き、平成28年度秋学期の寄附講座を10月13日（木）から横浜国立大学 経営学部で開講しました。

横浜国立大学 経営学部における寄附講座は、松井美樹教授がコーディネーターを務め「現代の物流経営」の講座名で開講しました。10月13日（木）第1回目の講義では、当連合会与田理事長が講師を務め、物流の構成要素や物流発展の推移、国際物流の動向について「物流総論」をテーマに解説しました。横浜国立大学の寄附講座ではテーマごとに各企業から業界を代表する講師が計14回の講義を行います（受講登録学生218名）。

平成7年度より開講している本寄附講座を受講した学生は、今年度で約12,200名となり講

師自らの体験を踏まえた講義は大学・学生に好評を博しています。

また、例年同様物流連会員企業の若手社員の聴講も横浜国立大学のご厚意により受け入れています。



横浜国立大学教室

2016年度版「数字でみる物流」発刊のご案内

2016年度版「数字でみる物流」概要

A6版 263ページ ポケットサイズ
2016年11月刊
定価860円+消費税(送料別)

I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
III.国際物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
IX.物流における情報化の動向 X.物流企業対策
その他「総合物流施策大綱」等参考資料



日本梱包運輸倉庫株式会社 佐倉営業所
門野 明日美さん
2015年入社 千葉県出身

所属する職場の業務

千葉県佐倉市から関東一円にユニットバスの配送業務を行っています。

現在の業務内容

入社時から輸送部門にドライバーとして所属しています。工場から出荷された荷物をフォークリフトでトラックに積み込み関東一円の搬入現場に期日・お届け時間に合わせ正確で丁寧な荷扱いに注意し安全優先で配送を行っています。

趣味

車の運転が大好きです。とにかく運転がしくてトラックドライバーになりました。私の車はS207というスポーツカーで、公道では安全運転を心がけています。また折折、休日に思いきりコースを走るのが楽しみです。



表紙を飾ったのはこの方!

当連合会 最近の活動状況

平成28年

9月	5日	第3回物流業界インターンシップ(~9月9日)
9月	6日	物流・ロジスティクス入門講座
9月	7日	第19回基本政策委員会
9月	13日	物流センター長のための現場力活性化の実務講座(~9月14日)
9月	23日	秋の物流施設見学会
9月	26日	平成28年度第1回経営効率化委員会
9月	27日	平成28年度第1回正副会長会議
9月	27日	先進事例に学ぶ物流KPI実践セミナー
9月	28日	平成28年度第1回物流環境対策委員会
10月	4日	平成28年度第1回国際業務委員会
10月	12日	平成28年度第1回人材育成・広報委員会
10月	13日	横浜国立大学寄附講座スタート(~平成29年2月2日)
11月	1日	平成28年度第4回海外物流戦略WT
11月	4日	平成28年度第4回理事会・平成28年度モデルシフト取り組み優良事業者表彰式
11月	6日	海外物流実態調査(~11月13日)
11月	28日	第10回物流連懇談会
12月	6日	女性活躍推進に関する講演会

編集後記

年の瀬も押し迫って、一段と寒くなってきました。我が家の愛犬(ももたろう)もリビングの暖房の前を勝手に定位置に決めたようです。来年もよい年を迎えられますように！ (I)

物流連では例年、年末に業界の重大ニュースを発表していますが、我が家の今年の重大ニュースは家を購入したことです！今年も一年間ありがとうございました！来年もよろしく願いいたします。 (Y)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



新四ツ木橋から望む東京スカイツリー

東京・日本橋と仙台市を結ぶ国道6号線は、江戸時代より江戸と水戸を結ぶ水戸街道、さらに福島を通る奥州街道へもつながる要路として、大名たちの参勤交代のルートにもなっていた。仙台から約420km、東京スカイツリーが姿を現し、荒川に掛かる新四ツ木橋を渡れば、ゴール日本橋は目と鼻の先だ。東京スカイツリーが、冬の夜空にひときわ輝く。